

事務事業名	国民保護対策事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	18 終了		
H29作成課等名	危機管理室	H29係等名	危機管理係	H28担当課等名 危機管理室				
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
	施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	市内在住者		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	有事の際市内在住者が安全に避難ができる			飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)		100957	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合(%)			市域面積		658.66	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	避難所や災害情報を得る方法を知っている割合		75	78.5	75	80.6	
	定性目標							
事業概要	<p>1 武力攻撃事態等が発生した時、その被害を最小化するための計画を策定し、必要に応じ訓練等を行う。</p> <p>(1) 飯田市国民保護計画の作成・見直し</p> <p>(2) 避難マニュアルの作成・見直し</p> <p>(3) 飯田市国民保護計画資料編の作成・見直し</p> <p>(4) J-ALERT(全国瞬時警報システム)を同報系防災行政無線に接続(自動起動方式)</p> <p>(5) 飯田市国民保護計画に基づく訓練の検討</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 飯田市国民保護協議会委員会幹事会の開催			1 開催回数		1 必要に応じて		
	2 飯田市国民保護計画に基づく訓練(J-ALERT利用)			2 訓練回数		2 1回		
	3 J-ALERTによる告知配信			3 配信回数		3 2回		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		0	0	0	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源								
人件費計(千円)②		358	0	358	0			
正規職員所要時間		100		100				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		358	0	358	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	6月23日と11月4日に実施された地震災害を想定した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉自動送信試験、11月29日に実施された国民保護に係る同試験に参加し、市内全域で防災行政無線からの一斉告知等が適切になされた。							
改革改善の考え方	①問題点	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉情報伝達訓練への継続的な参加 昨今の国際情勢等を踏まえた国民保護計画に基づく情報提供訓練等の検討						
	②改革提案	引き続き、総務省消防庁による全国一斉情報伝達訓練に参加し、伝達システムの適切な稼働等を確認する。						